



2027年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年10月30日

上場会社名 明星工業株式会社 上場取引所 東
コード番号 1976 URL <https://www.meisei-kogyo.co.jp>
代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）柳瀬 徹次
問合せ先責任者 （役職名）執行役員財務部長 （氏名）田中 厚生 TEL 06-6447-0275
半期報告書提出予定日 2026年11月12日 配当支払開始予定日 2026年11月20日
決算補足説明資料作成の有無： 有
決算説明会開催の有無： 有

（百万円未満切捨て）

1. 2027年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年4月1日～2026年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期中間期	28,123	△0.6	2,652	△5.2	2,945	△5.7	1,876	△1.2
2026年3月期中間期	28,300	△10.4	2,799	△28.7	3,123	△26.6	1,900	△35.4

（注）包括利益 2027年3月期中間期 2,625百万円（9.6%） 2026年3月期中間期 2,394百万円（△44.9%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期中間期	40.88	—
2026年3月期中間期	39.92	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2027年3月期中間期	84,865	70,016	81.9	1,514.57
2026年3月期	85,597	69,522	80.6	1,503.30

（参考）自己資本 2027年3月期中間期 69,532百万円 2026年3月期 69,004百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	20.00	—	45.00	65.00
2027年3月期	—	25.00	—	—	—
2027年3月期（予想）	—	—	—	40.00	65.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	61,000	1.2	7,000	△8.8	7,650	△7.9	5,600	1.9	122.00

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更： 無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年3月期中間期	55,117,218株	2026年3月期	55,117,218株
② 期末自己株式数	2027年3月期中間期	9,208,304株	2026年3月期	9,215,122株
③ 期中平均株式数（中間期）	2027年3月期中間期	45,904,651株	2026年3月期中間期	47,597,923株

（注）期末自己株式数には役員向け株式交付信託が保有する当社株式を含めて記載しております。また、期中平均株式数（中間期）の算定に当たり、その計算において控除する自己株式に、役員向け株式交付信託が保有する当社株式を含めております。

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
中間連結損益計算書	5
中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等の注記)	9
(収益認識関係)	10
3. 補足情報	10
(1) 受注高、売上高及び受注残高の状況	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や、設備投資の堅調な推移を背景に、緩やかな回復基調で推移しました。一方で、資源価格の高騰や物価上昇、金利・為替動向の影響が懸念されるなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような経済状況のもと、当社グループの当中間連結会計期間の受注高は、ボイラ事業における国内向け、建設工事業における海外向けの大口案件を受注したことにより、36,926百万円(前年同期比11.4%増)の計上となりました。売上高は、大口案件の進捗に伴う売上計上が下期以降となったことにより、28,123百万円(同0.6%減)の計上にとどまりました。また、利益面につきましても、粗利益率が前期を下回ったことから、営業利益は2,652百万円(前年同期比5.2%減)、経常利益は2,945百万円(同5.7%減)、親会社株主に帰属する中間純利益は1,876百万円(同1.2%減)の計上となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

①建設工事業

メンテナンスが堅調であったこともあり、売上高は25,312百万円(前年同期比0.9%増)となりました。粗利益率が前期を下回ったことから、セグメント利益は2,552百万円(同7.5%減)の計上にとどまりました。

②ボイラ事業

大口案件の進捗に伴う売上計上が下期以降となったことにより、売上高は2,810百万円(前年同期比12.6%減)にとどまりました。前期に発生した追加原価の影響が解消したため、53百万円のセグメント利益(前年同期は8百万円のセグメント損失)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

(資産)

当中間連結会計期間末における流動資産は58,927百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,271百万円減少いたしました。主な内訳は未成工事支出金の増加598百万円、現金預金の増加490百万円、受取手形・完成工事未収入金等の減少3,964百万円であります。

固定資産は25,937百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,539百万円増加いたしました。主な内訳は投資有価証券の増加1,336百万円、無形固定資産の増加142百万円であります。

この結果、資産合計は84,865百万円となり、前連結会計年度末に比べ731百万円減少いたしました。

(負債)

当中間連結会計期間末における流動負債は10,567百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,304百万円減少いたしました。主な内訳は支払手形・工事未払金等の減少759百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少700百万円、未払法人税等の減少692百万円であります。固定負債は4,281百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,078百万円増加いたしました。主な内訳は長期借入金の増加700百万円、繰延税金負債の増加384百万円であります。

この結果、負債合計は14,849百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,225百万円減少いたしました。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は70,016百万円となり、前連結会計年度末に比べ493百万円増加いたしました。主な内訳は親会社株主に帰属する中間純利益の計上による増加1,876百万円、その他有価証券評価差額金の増加715百万円、剰余金の配当による減少2,071百万円であります。

この結果、自己資本比率は81.9%(前連結会計年度末は80.6%)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績(売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益)につきましては、2026年5月8日の決算短信で公表いたしました連結業績予想に変更はございません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年 3 月 31 日)	当中間連結会計期間 (2026年 9 月 30 日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	36,512	37,003
受取手形・完成工事未収入金等	23,026	19,061
有価証券	300	300
未成工事支出金	586	1,185
商品及び製品	315	337
原材料及び貯蔵品	188	218
その他	275	824
貸倒引当金	△4	△1
流動資産合計	61,199	58,927
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	12,216	11,331
機械・運搬具	6,287	6,203
土地	8,121	8,223
その他	2,945	3,074
減価償却累計額	△14,523	△13,806
有形固定資産合計	15,047	15,026
無形固定資産	167	309
投資その他の資産		
投資有価証券	6,403	7,740
投資不動産	1,562	1,540
退職給付に係る資産	785	801
繰延税金資産	39	44
その他	437	517
貸倒引当金	△45	△43
投資その他の資産合計	9,183	10,601
固定資産合計	24,397	25,937
資産合計	85,597	84,865

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年 3 月 31 日)	当中間連結会計期間 (2026年 9 月 30 日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	5,758	4,999
買掛金	205	156
1 年内返済予定の長期借入金	700	—
未払法人税等	1,631	939
契約負債	1,538	1,436
賞与引当金	608	614
役員賞与引当金	52	—
完成工事補償引当金	80	90
その他	2,296	2,330
流動負債合計	12,872	10,567
固定負債		
長期借入金	100	800
退職給付に係る負債	167	157
役員退職慰労引当金	135	133
役員株式給付引当金	84	93
繰延税金負債	2,082	2,467
再評価に係る繰延税金負債	498	498
資産除去債務	12	12
その他	122	119
固定負債合計	3,202	4,281
負債合計	16,074	14,849
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,889	6,889
資本剰余金	1,005	1,012
利益剰余金	63,036	62,840
自己株式	△7,736	△7,730
株主資本合計	63,194	63,012
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,126	3,841
土地再評価差額金	944	944
為替換算調整勘定	1,300	1,323
退職給付に係る調整累計額	437	410
その他の包括利益累計額合計	5,809	6,520
非支配株主持分	518	484
純資産合計	69,522	70,016
負債純資産合計	85,597	84,865

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 2026年 4 月 1 日 至 2026年 9 月 30 日)
完成工事高	28,300	28,123
完成工事原価	22,786	22,741
完成工事総利益	5,513	5,382
販売費及び一般管理費	2,714	2,729
営業利益	2,799	2,652
営業外収益		
受取利息	55	104
受取配当金	133	125
不動産賃貸料	117	100
為替差益	9	—
投資事業組合運用益	51	2
貸倒引当金戻入額	0	5
その他	55	54
営業外収益合計	422	392
営業外費用		
支払利息	3	3
不動産賃貸原価	69	60
為替差損	—	3
投資事業組合運用損	2	26
その他	22	6
営業外費用合計	98	100
経常利益	3,123	2,945
特別利益		
補助金収入	47	—
特別利益合計	47	—
特別損失		
減損損失	161	—
特別損失合計	161	—
税金等調整前中間純利益	3,010	2,945
法人税、住民税及び事業税	1,118	974
法人税等調整額	△18	55
法人税等合計	1,100	1,030
中間純利益	1,910	1,914
非支配株主に帰属する中間純利益	10	37
親会社株主に帰属する中間純利益	1,900	1,876

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 2026年 4 月 1 日 至 2026年 9 月 30 日)
中間純利益	1,910	1,914
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	768	715
為替換算調整勘定	△273	23
退職給付に係る調整額	△10	△27
その他の包括利益合計	484	710
中間包括利益	2,394	2,625
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	2,384	2,587
非支配株主に係る中間包括利益	10	37

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 2026年 4 月 1 日 至 2026年 9 月 30 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	3,010	2,945
減価償却費	470	433
のれん償却額	12	12
減損損失	161	—
補助金収入	△47	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	△5
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△0	—
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△0	△2
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	9	9
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△23	△36
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△20	△15
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△14	△50
受取利息及び受取配当金	△188	△230
支払利息	3	3
為替差損益 (△は益)	△20	26
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△0
売上債権の増減額 (△は増加)	6,204	3,964
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△220	△598
棚卸資産の増減額 (△は増加)	5	△51
契約負債の増減額 (△は減少)	706	△102
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,016	△807
その他	△757	△791
小計	6,274	4,702
補助金の受取額	47	—
利息及び配当金の受取額	189	230
利息の支払額	△3	△3
法人税等の支払額	△1,888	△1,602
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,619	3,328
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△84	△84
定期預金の払戻による収入	84	84
投資有価証券の取得による支出	△14	△375
投資有価証券の売却及び償還による収入	—	0
有形固定資産の取得による支出	△224	△272
有形固定資産の売却による収入	1	5
無形固定資産の取得による支出	△3	△164
投資事業組合からの分配による収入	105	67
その他	55	21
投資活動によるキャッシュ・フロー	△79	△717
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	100	700
長期借入金の返済による支出	△100	△700
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の処分による収入	5	—
配当金の支払額	△1,858	△2,068
非支配株主への配当金の支払額	△86	△67
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,939	△2,136

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年 4 月 1 日 至 2026年 9 月30日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	△291	11
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,308	485
現金及び現金同等物の期首残高	33,449	36,696
現金及び現金同等物の中間期末残高	35,758	37,182

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	建設工事業	ボイラ事業	計	調整額 (注 1)	中間連結損益 計算書計上額 (注 2)
売上高					
日本	23,105	3,196	26,302	—	26,302
アジア	1,977	19	1,996	—	1,996
その他	—	0	0	—	0
顧客との契約から生じる収益	25,083	3,216	28,300	—	28,300
外部顧客への売上高	25,083	3,216	28,300	—	28,300
セグメント間の内部売上高又は 振替高	19	98	118	(118)	—
計	25,103	3,315	28,418	(118)	28,300
セグメント利益又は損失 (△)	2,760	△8	2,751	47	2,799

(注) 1. セグメント利益又は損失 (△) の調整額は、セグメント間取引の消去であります。

2. セグメント利益又は損失 (△) は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「ボイラ事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、前中間連結会計期間においては161百万円であります。

II 当中間連結会計期間 (自 2026年 4 月 1 日 至 2026年 9 月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	建設工事業	ボイラ事業	計	調整額 (注 1)	中間連結損益 計算書計上額 (注 2)
売上高					
日本	23,589	2,792	26,381	—	26,381
アジア	1,723	17	1,741	—	1,741
その他	—	0	0	—	0
顧客との契約から生じる収益	25,312	2,810	28,123	—	28,123
外部顧客への売上高	25,312	2,810	28,123	—	28,123
セグメント間の内部売上高又は 振替高	6	118	124	(124)	—
計	25,319	2,929	28,248	(124)	28,123
セグメント利益	2,552	53	2,605	47	2,652

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引の消去であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等の注記)」に記載のとおりであります。

3. 補足情報

(1) 受注高、売上高及び受注残高の状況

a. 受注高

区 分	2026年3月期 中間期		2027年3月期 中間期		対前年同期 増減	2026年3月期	
	金額(百万円)	%	金額(百万円)	%	金額(百万円)	金額(百万円)	%
建設工事業	30,102	90.9	28,746	77.8	△1,356	55,628	87.6
ボイラ事業	3,031	9.1	8,179	22.2	5,148	7,908	12.4
合 計	33,134	100.0	36,926	100.0	3,791	63,536	100.0

b. 売上高

区 分	2026年3月期 中間期		2027年3月期 中間期		対前年同期 増減	2026年3月期	
	金額(百万円)	%	金額(百万円)	%	金額(百万円)	金額(百万円)	%
建設工事業	25,083	88.6	25,312	90.0	229	54,145	89.8
ボイラ事業	3,216	11.4	2,810	10.0	△405	6,154	10.2
合 計	28,300	100.0	28,123	100.0	△176	60,299	100.0

c. 受注残高

区 分	2026年3月期 中間期		2027年3月期 中間期		対前年同期 増減	2026年3月期	
	金額(百万円)	%	金額(百万円)	%	金額(百万円)	金額(百万円)	%
建設工事業	21,271	88.3	21,169	67.7	△102	17,735	78.9
ボイラ事業	2,811	11.7	10,119	32.3	7,307	4,751	21.1
合 計	24,083	100.0	31,289	100.0	7,205	22,486	100.0